

第4次本庄市障害者計画 (令和6年度～令和11年度)

令和6年度 実施状況報告書

本庄市 福祉部 障害福祉課

Ⅰ 誰もが暮らしやすいまちづくり

(1) 障害に対する正しい理解の拡大

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
1	①共生社会に関する理解・啓発の促進	障害者差別解消法等の周知を図り、障害のある人に対する差別や偏見を解消し、ともに生きる社会を築く「ノーマライゼーション」、「ソーシャル・インクルージョン」などの理念の普及啓発を促進します。	障害福祉課	○6月1日号の広報ほんじょうの特集記事において、障害者差別解消法の改正について掲載し、民間事業者が取り組んだ合理的配慮の実施例を紹介しました。 ○民間事業者を対象とした改正障害者差別解消法の説明会及び障害平等研修を埼玉県との共催により開催しました。（参加者：43人） ○団体を中心に関係機関と協力し、こころの講演会「トイピアノコンサート&シンポジウムを開催し、当事者や家族等が繋がる機会を設けました。（参加者：138人） ○障害者の理解促進に係る活動をした団体に対して補助金を交付しました。（3団体）	講演会や研修会等の機会を利用して障害者や障害特性等に関する理解の促進と、障害を理由とした差別の防止及び合理的配慮を推進するため、障害者差別解消法等の周知に努めます。また、障害のある人に対する理解促進に係る活動を支援します。	A
2			市民活動推進課	○公民館等地区・利用者団体人権教育研修会を開催しました。（市内全公民館：全11回、参加延人数：319人） ○企業トップクラス&公正採用選考人権啓発推進員研修会を開催しました。（早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター、参加延人数：23人） ○ひととひとの人権を考えるセミナーを開催しました。（はにぼんプラザ：全3回、参加延人数：77名）	○自治会、公民館利用者団体、各種市民団体、民生委員などの地域活動の核となる団体や事業所などの職域を通して、人権問題の一つとして障害者に対する人権課題の解消に努めます。 ○引き続き研修会等の開催による人権啓発を推進し、障害者差別解消法等の周知を図ります。	A
3	②障害のある人の人権に関する啓発活動の推進	各種広報媒体を活用した啓発や教室、研修会等の開催を通じて、人権啓発を推進します。「障害者週間」（12月3日～12月9日）や「人権週間」（12月4日～12月10日）などにおける啓発活動を行います。	市民活動推進課	○人権教育研究集会（山口達也氏講演会『孤独からの脱却～セカンドチャンスを目指して～』）を開催し、啓発冊子及び人権標語優秀作品集の配布を行いました。（本庄市民文化会館、参加者：1,100人） ○人権週間について、市民課のコミュニティビジョンに掲載し、周知しました。	○広く市民に対し、人権問題の一つとして障害者に対する人権課題の解消に努めます。 ○引き続き各種広報媒体を活用した啓発や研修会等の開催による人権啓発を推進します。 ○人権週間などにおける啓発活動を推進します。	A
4	③啓発活動に対する当事者参画の促進	当事者団体や関係団体との連携による市民啓発活動の企画・講演会等に、障害のある人の参画を促進します。	市民活動推進課	人権教育研究集会において、手話通訳派遣事業を活用し手話通訳者を配置しました。また、聴覚障害者団体へ参加案内を通知しました。	引き続き人権教育研究集会に手話通訳者を配置する等、聴覚障害者に参加しやすい環境づくりを行います。	A
5	④ヘルプマークやカードの配布と認知の向上	内部障害をはじめとする「見えない障害」のある人が周囲の人に支援を必要としていることを示すためのヘルプマークやカードについて、その普及・啓発を図るため、ポスター設置やホームページ等による広報を行います。また、市役所等の窓口で、ヘルプマークやカードを必要とする人に配布します。	障害福祉課	○窓口にポスターを設置したほか、6月1日号の広報ほんじょうの特集記事に掲載し、周知を行いました。 ○認知症の理解を深めるイベント「オレンジウィーク」において、ヘルプマークの登録方法や、ヘルプカードの記入方法を分かりやすく解説したパネルの展示を行いました。 ○障害福祉課及び支所市民福祉課においてヘルプマークの交付を行いました。（ヘルプマーク配布数：201枚）	引き続き広報及びホームページ等に掲載し周知に努めるほか、関連する事業等において普及・啓発を図ります。	A

Ⅰ 誰もが暮らしやすいまちづくり

(2) 福祉教育と交流活動の推進

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
6	①保育所等における人権教育	一人一人のこどもの特性や発達段階での課題に対応し、こどもの人権を尊重した保育・教育を推進します。こどもが命の大切さやお互いを認め合えるよう、人権教育を推進します。	保育課	こどもを権利の主体として認め、こども同士の心の関わりや自然とのふれあいを通して、お互いの人権を尊重し合う心を育てる保育の実施に努めました。（対象施設：保育所15園、認定こども園9園、地域型2園）	引き続きこどもの人権を尊重し、お互いを認め合えるような人権教育に努めます。	A
7	①保育所等における人権教育	一人一人のこどもの特性や発達段階での課題に対応し、こどもの人権を尊重した保育・教育を推進します。こどもが命の大切さやお互いを認め合えるよう、人権教育を推進します。	市民活動推進課	公民館等地区・利用者団体人権教育研修会及び人権教育研究集会等を実施し、保護者等を通した子どもへの人権教育の環境づくりを行いました。	○引き続き公民館等地区・利用者団体人権教育研修会、人権教育研究集会等を実施し、保護者等を通した子どもへの人権教育の環境づくりを行います。 ○北部地区（児玉・大里）人権教育実践報告会を共催し、保育所等の教職員へ人権教育の実践交流の場を提供します。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
8	②学校における人権教育	児童・生徒が、命の大切さやお互いを認め合えるよう、また、障害のある人への理解を深め、ともに生きる心を育めるよう、学校教育全般を通じた人権教育を推進します。	学校教育課	○人権教育は、全校で年間を通し継続して行っています。特に、12月の人権週間では標語等の作成を行いました。 ○児童生徒が、命の大切さやお互いを認め合うこと、また、障害のある人への理解を深め、ともに生きる心を育むことができました。	引き続き実施し、知識としての理解だけではなく、自分にできることを考えて行動できるよう、人権教育の推進に努めます。	A
9	③学校における福祉教育の推進	社会福祉協議会のボランティア体験プログラム事業を支援し、参加者の拡大を図ります。 家庭・職場に向けた啓発パンフレットを配布します。 障害福祉関連講座等への参加を促進します。 施設見学や職場体験・手話体験等を通じ、障害のある人等との交流機会を児童・生徒に提供します。	市民活動推進課	○本庄市ボランティアセンター実施事業について、本庄市社会福祉協議会と共催の覚書を交わし、ボランティア体験プログラム事業の支援を行いました。 <実績> ・施設ボランティア（122人）、ボランティア協力企画（115人）、地域の支え合い活動等（33人） ・ふくしフェスタ～コミュニケーションカードゲームで障害を知らう～・22人(R7.2.15) ・ボランティア情報紙の発行（隔月発行：年6回） ・ボランティア活動のためのカウンセリング講座講座【全3回】・17人、手話奉仕員養成講座（入門課程）【全23回】・19人、福祉教育ボランティア養成講座【全2回】・8人	引き続き本庄市ボランティアセンター実施事業について共催し、ボランティアセンターを支援しボランティア活動の充実を図ります。	B
10			学校教育課	○本庄市社会福祉協議会と連携し、総合学習の時間を活用した（小学校4年生、中学校1年生）アイマスク体験や車いす体験等の体験学習を実施しました。（小中学校11校、全19回）	引き続き障害のある人との交流や体験を重視し、偏見や差別をなくすとともに、障害のある人と共生していく意識を啓発していきます。	A
11	④福祉教育推進校の指定	社会福祉協議会の福祉教育推進校の指定を支援し、学生によるボランティア活動・福祉教育の推進を図ります。	市民活動推進課	本庄市ボランティアセンター実施事業について本庄市社会福祉協議会と共催の覚書を交わし、学生のボランティア活動の普及促進の支援を行いました。 <実績> ・福祉教育推進校（20校） ・小・中学校における福祉教育の推進（19件、11校） ・学校以外での福祉体験（5件）	今後も本庄市ボランティアセンター実施事業について共催し、学生によるボランティア活動・福祉教育の促進を行います。	A
12	⑤ボランティア活動の促進	社会福祉協議会のボランティアセンターを支援し、ボランティア活動の充実を図ります。ボランティア団体の活動内容の紹介、市民の相談への対応に努めるとともに、登録を促進します。	市民活動推進課	○本庄市ボランティアセンター実施事業について本庄市社会福祉協議会と共催の覚書を交わし、市民のボランティア活動の普及促進の支援を行いました。 ・技ありボランティアを紹介する冊子「本庄お役立ち隊」の作成 ・ボランティアに関する相談対応（72件）	引き続き本庄市ボランティアセンター実施事業を共催で実施し、ボランティア活動の充実を図ります。	B
13			生涯学習課	社会福祉協議会からのパンフレットの配架や、ボランティア団体の活動ポスターの掲示やパンフレットの配架を行いました。	引き続きボランティア団体の周知に努めます。	A
14	⑥障害者団体の活動支援	活動場所の提供等を行い、障害者団体の活動を支援します。	障害福祉課	○リーフレットの配架等、窓口での情報提供に努めました。 ○スポーツ活動や交流を行う障害者団体に補助金を交付しました。 ○障害者の理解促進に係る活動をした団体に対して補助金を交付しました。（3団体）【再掲】	引き続き、適切な情報提供に努め、障害者団体の活動を支援します。	A
15	⑦障害者団体等相互の交流の促進	広報ほんじょう等を通じて、障害者団体等の活動を周知します。団体相互の交流のきっかけを創出します。	障害福祉課	○ふれ愛祭実行委員会と連携し、パンフレットに参加団体の活動内容を掲載し、10月1日号の広報と共に全戸配布し周知に努めました。 ○ふれ愛祭をニュースポーツフェスタ及び障害者作品展と同時開催し、障害や障害のある人への市民の理解を促進する等、交流機会の提供に努めました。（ふれ愛祭参加団体：33団体）	引き続き、ふれ愛祭を開催し障害者団体等の活動の周知をするとともに、交流機会の提供に努めます。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
16	⑧交流機会の提供	社会福祉協議会の活動を支援し、作品展の開催やサロンの設置等、障害者や障害者関係団体等の交流、社会参加を促進します。	高齢者福祉課	本庄市社会福祉協議会の「ふれあいいきいきサロン支援事業」を支援しました。（サロン79か所）	引き続き、社会福祉協議会の活動を支援し、障害者や障害者関係団体等の交流、社会参加を促進します。	A
17	⑨ふれ愛祭の開催支援	市内の福祉施設や支援団体、行政や関係機関が出展する「ふれ愛祭」の開催を支援します。	障害福祉課	○ふれ愛祭実行委員会と連携し、パンフレットに参加団体の活動内容を掲載し、10月1日号の広報と共に全戸配布し周知に努めました。 ○ふれ愛祭をニュースポーツフェスタ及び障害者作品展と同時開催し、障害や障害のある人への市民の理解を促進する等、交流機会の提供に努めました。（ふれ愛祭参加団体：33団体）【No.15再掲】	引き続き、ふれ愛祭を開催し障害者団体等の活動の周知をするとともに、交流機会の提供に努めます。【No.15再掲】	A
18			本庄市社会福祉協議会			
19	⑩地域活動支援センターの充実	創作活動や生産活動機会の提供、地域との交流を行う地域活動支援センターの設置を支援します。	障害福祉課	地域活動支援センターを見玉郡市の共同委託事業として1か所、市単独の委託事業として1か所設置し、障害のある人が通う日中活動の場として大きな役割を果たしました。（精神障害者対象：1か所、身体・知的障害者対象：1か所）	○引き続き地域活動支援センターを見玉郡市の共同委託事業として1か所、市単独の委託事業として1か所設置し、障害のある人の創作活動や生産活動や、地域との交流を行う場の確保に努めます。 ○地域の実情に応じた地域活動支援センターのあり方等について検討していきます。	A
20	⑪社会教育における福祉教育の推進	社会福祉協議会のボランティア体験プログラム事業を支援し、参加者の拡大を図ります。障害のある人とふれあう機会を創出するよう努めます。家庭・職場に向けた啓発パンフレットを配布します。障害福祉関連講座等への参加を促進します。	生涯学習課	市民総合大学では、認知症の方やその家族に対して手助けする人材を養成するため、「認知症サポーターになろう」（全1回、218人）、障害の有無に関わらず参加できる「ポッチャに挑戦！」（全2回、13人）を開催しました。	市民総合大学は、教育機関や包括連携協定を締結する民間企業をはじめとした幅広い団体と協力し、今後も福祉に関連した講座の企画・運営に努めます。	A

Ⅰ 誰もが暮らしやすいまちづくり

（３）障害の特性に応じた情報提供の充実とコミュニケーション支援

管理番号	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
21	①障害者福祉ガイドの更新	市民が利用できるサービスなどをまとめた障害者福祉ガイドを随時更新します。障害者福祉ガイドを窓口に設置するほか、ホームページに掲載します。	障害福祉課	障害者福祉ガイドを作成するとともに、窓口で案内する必要最低限の情報をまとめた「概要版」も合わせて作成し、手帳交付時に配布しました。また、広報紙及びホームページに掲載し、広く周知を行いました。	引き続き障害者福祉ガイド（概要版も含む）を作成し、ホームページに掲載する等、情報提供に努めます。	A
22	②コミュニケーション支援ボードの設置	相談窓口等にコミュニケーション支援ボードを設置します。障害のある人等の意見を把握しつつ、コミュニケーション支援ボードの改善を図ります。	障害福祉課	各課の窓口において想定されるシチュエーションに合わせたコミュニケーション支援ボードを作成し、合計27か所に設置しました。（本庁舎：22か所、見玉総合支所3か所、保健センター、図書館）	引き続きコミュニケーションボードを設置し、利用状況を踏まえた見直しをする等、改善に努めます。	A
24	③障害のある人に対応した広報の発行	ボランティア団体と連携し、広報紙を読み上げたCD版（声の広報）を発行します。広報ほんじょう、おしらせ版により、障害及び障害者関連情報の充実を図ります。弱視等の障害に対応した広報紙の発行を検討します。	広報課	スマートフォンやＰＣを使い広報を読み上げる、アプリ「カタポケ」（多言語にも対応）を導入しました。	電子広報サービス「マイ広報紙」を導入し、スマートフォンやＰＣを利用し、広報紙の読み上げ対応を実施します。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
23	③障害のある人に対応した広報の発行	ボランティア団体と連携し、広報紙を読み上げたCD版（声の広報）を発行します。広報ほんじょう、おしらせ版により、障害及び障害者関連情報の充実を図ります。弱視等の障害に対応した広報紙の発行を検討します。	障害福祉課	○ボランティア団体と連携し広報紙を読み上げたＣＤ版（声の広報）を発行しました。 ○６月１日号の広報ほんじょうに「障害福祉」をテーマに特集記事を掲載し、誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けた制度や取組について紹介しました。	○引き続き、ボランティア団体と連携し広報紙を読み上げたＣＤ版（声の広報）を発行します。	A
25	④意思疎通支援の充実	手話通訳者、要約筆記者の派遣など意思疎通支援の充実を図ります。手話通訳者養成講座等を実施し、登録通訳者の養成を図ります。本庄市手話言語条例に基づき、手話を使いやすい環境の整備を図ります。	障害福祉課	○児玉郡市共同で、本庄市社会福祉協議会へ委託し手話通訳者派遣事業を実施しました。（派遣件数：847件） また、埼玉聴覚障害者情報センターへ要約筆記者派遣事業を委託しました。 ○手話講座（市民対象）を開催（参加者：17人） ○手話講座（職員対象）を開催（参加者：38人）	○引き続き、手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣を実施します。 ○手話通訳者養成講座等により、手話通訳者の養成に努めます。 ○手話言語条例に基づき、手話への理解及び普及を図り、手話が使える、手話が使いやすい環境の整備に努めます。	A
26	⑤手話奉仕員養成講座、要約筆記者養成講座等の開催	手話奉仕員養成講座、要約筆記者養成講座を開催し、手話奉仕員、要約筆記者の確保・育成に努めます。	障害福祉課	○児玉郡市共同で、本庄市社会福祉協議会へ委託し手話奉仕員養成研修（入門課程）を実施し、手話奉仕員の確保・養成に努めました。（修了者：17人） ○埼玉聴覚障害者情報センターが実施する研修について、関係機関へ周知を行いました。	○手話奉仕員養成研修を継続的に実施し、人材の確保・養成に努めます。 ○要約筆記奉仕員制度についてホームページ等を利用した周知に努めます。	A
27	⑥ホームページにおけるアクセシビリティの確保	あらゆる人が利用しやすいホームページとなるよう、アクセシビリティに配慮した改善を図ります。	広報課	アクセシビリティ（※誰でも必要な情報に簡単たどり着け、提供されている情報や機能を利用できることを意味します。）に配慮したホームページの運営に努めました。	ホームページについて、引き続きアクセシビリティの向上に努めます。	A

Ⅰ 誰もが暮らしやすいまちづくり
（４）バリアフリーのまちづくりと移動支援の充実

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
28	①公共施設のバリアフリー化の推進	誰もが使いやすい手すり・スロープ・エレベーター・専用トイレの設置、専用駐車場の確保等を図ります。	道路管理課	本庄市移動等円滑化促進方針策定から1年が経過し、取組状況の確認を行うとともに、「バリアフリーに関する」アンケートを実施しました。	本庄市移動等円滑化促進方針を踏まえ、公共施設におけるバリアフリーに関する取組状況を把握し、障害のある人や高齢者等の利便性及び安全性の向上を促進します。	A
29	②公園のバリアフリー化の推進	市内の公園に設置されているトイレや水飲み場、水洗場等公園施設のバリアフリー化を推進します。	都市計画課	○若泉運動公園の駐車場（A,Bグラウンド側）に「埼玉県思いやり駐車場制度」に基づく優先駐車区画を整備しました。 ○小島南ふれあい公園、吉田林児童公園にバリアフリースイレを新設しました。	引き続き、トイレ、水飲場、水洗場等、公園施設のバリアフリー化を推進します。	A
30	③埼玉県福祉のまちづくり条例の普及	広報やホームページ等を通じ、「埼玉県福祉のまちづくり条例」の周知を図ります。	建築開発課	○建築の手続きの際に窓口での情報提供するとともに、ホームページへ掲載し周知を行いました。	埼玉県との連携により情報の発信に努めていきます。	A
31	④埼玉県ユニバーサルデザイン推進基本指針の普及	広報やホームページ等を通じ、「埼玉県ユニバーサルデザイン推進基本指針」の周知を図ります。	建築開発課	○建築の手続きの際に窓口での情報提供及びホームページでの周知を行っています。	埼玉県との連携により情報の発信に努めていきます。	A
32	⑤埼玉県思いやり駐車場制度に基づく専用区画の整備と協力事業者の確保	障害者や高齢者、妊産婦など歩行が困難な人が安心して生活できるよう、専用の駐車区画を定めるとともに、対象者には利用証を交付します。また、市民や市内事業者には制度の周知を図り、協力施設の募集や適正利用の推進に努めます。	障害福祉課	優先駐車区画の適正利用及び思いやり駐車場の利用方法についてホームページに掲載し周知を行いました。また、ホームページの公共施設マップに、思いやり駐車場データを追加しました。（利用者証交付件数：205枚）	引き続き適正利用及び利用方法について周知に努めます。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
33	⑥公営住宅の整備	市営住宅の改修時において、手すりやスロープ等の設置など必要なバリアフリー化を推進します。計画的な改修を実施します。	営繕住宅課	本庄市営住宅長寿命化計画の年次改善計画に基づき、築50年を経過する田中市営住宅の居住性向上と福祉対応を図るため、トイレの水洗化工事、浴室ユニットバス新規設置工事を令和4年度に全戸完了し高齢者や障害者等の入居申込を再開し、入居の実施をしました。	浴槽、トイレのバリアフリー化により、居住性向上と福祉対応を図った田中市営住宅について、高齢者や障害者等の入居を促進します。	A
34	⑦住宅改修に対する支援	在宅の重度障害のある人が、住宅改修を行う際の費用の一部を助成します。	障害福祉課	重度の身体障害がある人に対して、在宅での生活を支援するため、居宅の一部の改善又は整備を行った経費について、補助金を交付しました。（交付件数：1件）	補助金交付制度を継続して実施し、重度の身体障害がある人の日常生活の環境改善等の支援に努めます。	A
35	⑧障害者（児）移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための支援を行います。	障害福祉課	屋外での移動が困難な障害のある人等に対して、余暇活動等の社会参加のための外出を支援するサービスを提供するため、利用者証の交付を行いました。（延べ利用時間：1,126時間）	制度を継続し、障害者の自立生活及び社会参加を促します。	A
36	⑨福祉タクシー利用券の交付	在宅の重度心身障害者を対象に、タクシー利用料金（基本料金）を助成する福祉タクシー利用券を交付します。	障害福祉課	○福祉タクシー利用料金の一部を助成するため、在宅の重度心身障害者に対して「福祉タクシー利用券」を交付しました。（交付人数：247人）	○引き続き「福祉タクシー利用券」の交付を行います。 ○福祉有償運送を適正に運営できるよう、児玉郡市福祉有償運送運営協議会に参加します。	A
37	⑩自動車等燃料費の助成	在宅の重度心身障害者を対象に、移動に要する自動車またはバイクの運行に伴う燃料費用（ガソリン代または軽油代）の一部を助成します。	障害福祉課	在宅の重度心身障害者に対して、移動に要する自動車又はバイクの運行に伴う燃料費の一部を助成するため、助成金の支払いを行いました。（支払件数：5,060件）	引き続き在宅の重度心身障害者への燃料費（ガソリン代又は軽油代）の一部を助成します。	A
38	⑪身体障害者自動車改造費の補助	身体障害者を対象に、就労等に伴って自動車を取得して自ら運転できるよう改造を行う場合の費用の一部を補助します。	障害福祉課	自ら運転ができるよう自動車の一部を改造しようとする身体障害者に対して、自動車の操行装置及び駆動装置等の一部を改造する場合に要する経費に補助金（限度額10万円）を交付しました。（交付件数：5件）	制度を継続し、身体障害者の社会復帰を促進するとともに、福祉の増進を図ります。	A
39	⑫身体障害者自動車運転免許取得費の補助	道路交通法に規定する第1種普通自動車運転免許を取得しようとする身体障害者を対象に、取得費用の一部を補助します。	障害福祉課	運転免許を取得しようとする身体障害者に対して、免許を取得する場合に要する経費（入学金、教習料、教習コース使用料、技能検定料及び学科試験受験料）に補助金（限度額12万円）を交付しました。（交付件数：1件）	制度を継続し、身体障害者の社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図ります。	A
40	⑬公共交通の充実	路線バス、デマンドバス・シャトルバスのノンステップ化を推進します。ユニバーサルデザインに対応した案内表示等の整備を推進します。本庄市南口駅前広場のバス及びタクシー乗降場のバリアフリー化を検討します。バスが正着できるよう、構造改良を検討します。	都市計画課	○デマンドバス・シャトルバスについては、車両に電動格納式大型ステップ、車いす用のリフトが整備されています。また、路線バスについては、本庄市内を通る路線バスの内8割以上がノンステップ車両となっています。 ○本庄駅南口駅前広場の改築工事に向け、本庄市移動等円滑化促進方針を踏まえ、測量および詳細設計業務の委託を実施しました。	○引き続き、障害のある方が安心して外出できるよう利便性の向上に努めます。 ○工事完了までに数年を要しますが、駅前広場の利便性を向上させるため、安全を第一優先に工事を進めてまいります。	A
41	⑭身体障害者補助犬の給付	身体障害者補助犬を適切に利用することによって社会復帰、自立、行動範囲の拡大をすることができる人に盲導犬を給付します。	障害福祉課	障害福祉ガイド及びホームページに掲載し、周知を図りました。	引き続き、障害福祉ガイド等に掲載する等、周知に努めます。	A

2 利用者本位のサービス提供

(1) 相談機能の充実

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
42	①発達に不安のある子どもやその家族に対する相談の充実	こども家庭センター、発達教育支援センター「すきっぷ」での健康相談や発達相談、育児相談の充実を図ります。障害や発達に課題のある子どもが、成長とともに適切な相談・指導を受けられるよう、発達教育支援センター「すきっぷ」と、保育園、幼稚園、学校等の関係機関との連携を強化し、一貫した相談体制を構築、推進します。	障害福祉課	妊娠期から切れ目のない相談事業を展開しているこども家庭センターや発達に不安のある子どもの相談を受けている発達教育支援センター等との連携により、適切な時期に相談が繋がリ障害児通所支援の利用ができ支援の充実を図りました。	○制度を継続し、障害児やその保護者が相談しやすい体制の構築を強化し、福祉の増進を図ります。 ○児童発達支援センターの設置に向け、関係機関との協議を行います。	A
43			こども家庭センター	○発達の偏りに対する不安の軽減やこどもの特性の理解と特性に応じた関わり方ができるよう、保健師や心理師等の専門家が本人、保護者、支援者からの随時の相談に応じています。（個別相談実人数：373人、延人数：1,322人） ○こどもが在籍する関係機関の支援者と心理師等の専門家が、こども一人ひとりの特性に応じたより良い支援方法について、協議や調整を行っています。 コンサルテーション（延回数：保育所（園）・幼稚園等32回、学校126回、実人数999人、延人数1,199人）、巡回相談（延回数：保育所（園）・幼稚園1回、学校72回、延人数6,008人）	○こどもを取り巻く環境や保護者のニーズを踏まえ、発達の偏りに対する不安の軽減やこどもの特性の理解と特性に応じた関わり方ができるよう、引き続き相談支援の充実を図ります。 ○引き続きこどもが在籍する関係機関の支援者と心理師等の専門家が、こども一人ひとりの特性に応じたより良い支援方法について、協議や調整を行っていきます。	A
44	②身体障害者相談員・知的障害者相談員の活動支援	身体障害者相談員・知的障害者相談員の活動を支援します。	障害福祉課	身体障害者相談員を2名の方に委嘱し、障害のある人又はその家族等の福祉の向上に努めるよう、必要に応じて相談員を紹介しました。	制度を継続して実施し、障害者又はその家族等の福祉の向上に努めます。	A
45	③民生委員・児童委員による相談活動の充実	障害者相談支援事業所や保健所等の関係機関、民生委員・児童委員の連携を強化し、相談・支援活動の充実を図ります。	地域福祉課	○民生委員・児童委員協議会（民児協）では、7つの地区が毎月定例会を開催し、本市社会福祉協議会や地域包括支援センターの職員に出席を依頼するなど関係機関との連携を図りました。 ○障害者の支援について学ぶため、民児協の障害児者福祉部会では、4月に社会福祉協議会の職員を講師として、研修会を実施しました。また、令和7年2月には市内の障害者福祉施設の見学を実施しました。	引き続き関係機関との連携強化に努め、民生委員・児童委員の相談・支援活動の充実を図ります。	A
46	④母子保健における相談支援	「こころの教室」の実施を通じて、母子の孤立を防ぎます。アウトリーチとしての機能を有する「赤ちゃん全戸訪問事業」を継続的に実施します。また、乳幼児健診を実施するとともに、発達・発育の不安等への相談に対応します。	こども家庭センター	○出産後も継続的に母子の健康づくりを支援するために、赤ちゃん訪問や乳幼児健診、各種相談、育児学級などを実施し、各機会において状況を把握し、育児情報や仲間づくりの場の提供などを行っています。 ・赤ちゃん訪問（実人数：396人） ・育児学級（実施回数：24回、参加延人員：309人） ・離乳食教室（実施回数：12回、参加延人員：125人） ・こころの教室（実施回数：18回、参加延人員：107人） ・育児相談（実施回数：12回、参加延人員：421人） ・乳幼児健診（4か月児健診受診率：102.6%、10か月児相談受診率：94.4%、1歳6か月児健診受診率：99.8%、2歳児健康相談受診率：100.2%、3歳児健診受診率：100.7%、5歳児健康相談受診率：88.3%）	○引き続き、赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査・各種相談、育児学級などを行い、母子の状況把握に努め関係機関と連携しながら、母子の健康づくりを支援していきます。 ○医療的ケア児等コーディネーター研修や連絡会等を通して、保健・医療・福祉・教育などの関係機関との顔の見える関係づくりを構築し、連携を図りながら支援を行っていきます。	A
47	⑤基幹相談支援センターの設置	地域における相談支援の中核機関である「基幹型相談支援センター」を設置し、障害者（児）及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や地域生活に必要な援助を行います。	障害福祉課	○基幹相談支援センターを見玉郡市で共同で委託し、委託事業所連絡会議を開催し、支援体制の連携強化を図りました。（開催回数：7回） ○また、指定特定相談事業所及び障害者生活支援センターとの役割分担について整理し、3層の重層的支援体制の整備を図りました。	○基幹相談支援センターが中核機関として地域の相談支援従事者に対する人材育成や助言を行い、困難事例に対する調整を行う等の機能が発揮できるよう支援を行います。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
48	⑥福祉総合相談窓口（福祉の困りごと相談窓口）での相談・支援	複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行います。地域包括支援センター等と連携して、権利侵害や虐待の防止を図ります。	生活支援課	○複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行いました。 ・新規受付相談件数（福祉総合相談：104件、高齢者総合相談：182件） ○主な連携先と件数（包括：190件、警察：156件、医療機関：37件、介護サービス事業所：21件、民生委員15件）	支援を行う関係機関等と支援会議等を開催し、情報共有を図り、連携した支援を行っていきます。	A
49	⑦相談窓口の周知と相談機能の充実	障害者福祉ガイドやホームページ、広報ほんじょう等を通じて、相談窓口の周知を行います。また、市役所窓口において、タブレットやコミュニケーション支援ボードを設置するなど、あらゆる人が相談しやすい環境を整備します。	障害福祉課	○障害者福祉ガイドやホームページを活用し、相談窓口を周知しました。 ○窓口でタブレットを活用し、本庄市社会福祉協議会の手話派遣担当と遠隔手話により相談を受けました。	○引き続き障害者福祉ガイドやホームページ等を利用し、各種相談窓口の周知に努めます。 ○引き続きタブレットの活用や筆談による相談窓口における意思疎通支援の充実を図ります。	A

2 利用者本位のサービス提供

（2）福祉サービスの充実と連携強化

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
50	①介護給付の充実	サービスの供給が安定的に確保されるよう、居宅・施設サービスの整備を促進します。	障害福祉課	障害のある人が利用するサービス（介護給付）の費用を補助し、サービスの供給が安定的に確保されるよう、居宅・施設サービスの整備を促進しました。	引き続き障害のある人が利用するサービス（介護給付）の費用を補助し、サービスの供給が安定的に確保されるよう、居宅・施設サービスの整備を促進します。	A
51	②訓練等給付の充実	社会復帰や自立に向けた訓練等給付の充実を図ります。サービスを提供する事業者を確保します。	障害福祉課	○引き続き障害のある人が利用するサービス（訓練等給付）の費用を補助し、社会復帰や自立に向けた訓練等給付の充実を図りました。 ○新規事業所の開設等の相談を受け、必要な情報の提供を行いました。	○引き続き障害のある人が利用するサービス（訓練等給付）の費用を補助し、社会復帰や自立に向けた訓練等給付の充実を図っていきます。 ○関係機関との連携による事業所の整備を促進するとともに、運営の相談・指導の充実を図っていきます。	A
52	③自立支援医療費の給付	自立支援医療費（更生医療・育成医療・精神通院医療）を支給します。	障害福祉課	障害者総合支援法に基づき、障害のある人が、障害の程度の軽減等適切な医療を受けられるよう給付を行いました。（更生医療：3,168人、育成医療：10人、療養介護：110人）	引き続き適切な給付を行うことで、障害のある人の医療費負担の軽減を図ります。	A
53	④補装具費の支給	補装具の購入または修理に要した費用について、補装具費を支給します。	障害福祉課	障害者総合支援法に基づき、障害のある人や難病患者等の失われた身体機能を補完又は代替する用具の費用を支給することにより日常生活の能率の向上を図りました。（支給件数：154件）	引き続き適切な給付を行うことで、障害のある人及び難病患者等の日常生活の能率の向上を図ります。	A
54	⑤日常生活用具等の給付・貸与	在宅の障害者（児）が日常生活を送る上での不便を解消するために必要な日常生活用具の給付・貸与を行います。	障害福祉課	○障害のある人の自立生活及び社会参加を促進するため、障害の等級や程度に応じた日常生活用具を給付しました。（支給件数：1,805件） ○身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中度等の18歳未満の難聴児に対して補聴器の購入費用の一部を補助しました。（支給件数：4件）	○引き続き適切な給付を行うことで、障害のある人及び身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の日常生活の能率の向上を図ります。 ○必要に応じて種目の追加や限度額を見直すとともに、適正な給付を行います。	A
55	⑥医療機関等との連携強化	精神障害のある人が地域で安心した暮らしが継続できるよう、医療機関や保健所等との連携を強化します。	障害福祉課	○保健所をはじめ、地域の相談支援事業所と定期的な事例検討会や支援会議等を開催し、連携強化を図りました。 ○受診等医療に関する調整について地域の医療機関や関係機関と連携を図り支援を行いました。	保健所や地域の相談支援事業所等関係機関と連携を図り、精神障害にも対応した包括ケアを行う連携体制の強化や支援に関する協議を行います。	A
56	⑦救急医療の充実	医師会や関係医療機関等と連携し、救急医療体制を確保します。	健康推進課	関係機関と連携を図りながら補助金・負担金制度を継続して実施し、救急医療の充実に努めました。	引き続き、関係機関と連携を図りながら補助金・負担金制度を継続して実施し、救急医療の充実に努めます。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
57	⑧感染症対策の充実	予防接種事業を実施します。各種感染症について、知識の普及啓発を図ります。	健康推進課	○予防接種法に定められた、ロタウイルス、ポリオ、ヒブ、小児肺炎球菌、Ｂ型肝炎、四種混合、五種混合、BCG、MR、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施しました。 ○感染症の流行などの状況に応じ、広報やホームページなどを通じて周知や知識の普及啓発を行いました。	引き続き、予防接種法に定められた予防接種を行い、感染症の発生予防を図っていきます。また、ホームページや健診など様々な機会を通じ、感染症について普及啓発に努めていきます。	A
58	⑨成人保健の充実	各種検診を実施します。健康診査等の結果を活用し、早期発見、早期治療及び健康づくりを推進します。	健康推進課	○検診を５月～翌年３月まで実施しました。 ○広報紙、HP、パンフレットを活用し、検診の周知及び啓発に努めました。 ○健康づくり講座を開催し、健康に関する知識の普及に努めました。	引き続き、各種検診・健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、健康づくりに関する普及啓発に努めていきます。	A
59	⑩母子保健の充実	妊娠中及び産後の健康診査と健康管理体制の充実を図ります。伴走型相談支援、産後ケア事業、赤ちゃん訪問事業、育児相談等を実施し、母子の精神的孤立を防止します。乳幼児健診を実施し、各種相談・支援を進めます。健診の受診勧奨に努め、検診結果への早期対応により、母子の健康づくりを支援します。	こども家庭センター	○妊婦健康診査の助成券（１４回）の交付や、母子手帳交付時の面談や両親学級、電話や訪問等による体調の確認や不安や困りごとなどの確認など、妊婦の状況把握に務め必要に応じ情報提供を行い医療機関につなぐなど妊娠期の健康づくりについて支援を行っています。 ・妊婦への電話による状況確認（延人員：４６４人） ・両親学級（実施回数：２７回、参加延人員：２３４人）	引き続き助成を行い妊娠中の健康管理の促進を図ります。	A
60	⑪介護予防の推進	健康づくりや介護保険との連携による介護予防を推進します。介護予防の普及・啓発を進め、健康に対する意識を高めます。	高齢者福祉課	○介護予防の推進及び普及啓発のため、研修等を実施しました。 ・介護予防サポーター（はにとれサポーター）養成講座（１０月２日～１１月６日、全６回、参加者：１４人） ・はにとれ教室リーダーフォローアップ研修（１月３０日～３月５日、全５回、参加者：７１人） ・介護予防研修会（３月２４日、参加者：５９人）	○引き続き健康づくりや介護保険との連携による介護予防の推進に努めます。 ○引き続き介護予防の普及・啓発を進め、健康に対する意識の向上に努めます。	A

２ 利用者本位のサービス提供

（３）療育・教育の充実

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
61	①障害児保育事業	家庭において保育することができないと認められる、集団保育が可能な障害児に対し、積極的な保育を実施します。	保育課	障害のある児童の保育の推進に寄与するため、保育士の加配をしている保育所等に対し、①及び②により補助を行いました。（①障害児保育対策費補助事業：１３園、②障害児保育事業（本市市民間保育所等保育支援事業内）：８園）	継続して実施します。なお、県の補助事業の見直しにより②の事業で該当になっていた児童については、令和８年度以降①の事業で補助の対象とする予定です。	A
62	②障害児通所支援の充実	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の障害児通所支援の充実を図ります。	障害福祉課	○制度を継続して実施し、療育が必要と判断された子どもを含む、障害児に対する専門的支援の充実を図りました。（障害児通所支援の延利用者数：４,781人） ○児童発達支援センターの設置に向けて、埼玉県のアドバイザー事業を活用し検討を行いました。	○制度を継続して実施し、障害を持つこどもへの専門的支援の充実を図ります。 ○埼玉県のアドバイザー事業を活用しながら、地域の実情に応じた児童発達支援センターの設置について検討していきます。	A
63	③関係機関との連携による障害がある児童への適正な就園・就学支援	こどもの障害や発達の状態の早期把握、一人一人の特性に応じた適切な就園・就学のための関係機関との連携、情報の提供や相談・支援の充実に努めます。	保育課	療育支援相談等を行っている保育所等に対し、療育支援加算を上乗せし施設型給付費の支給を行いました。（対象施設：保育所１３園、認定こども園７園）	継続して実施し、育児相談等の療育支援の推進に努めます。	A
64			こども家庭センター	発達障害児等への切れ目ない支援を目指し、就学支援アドバイザーを中心に、就学児のいる全保護者に相談票を配布し、希望者に年長児就学相談を実施しています。（年長児相談実人数：１００人、発達検査実人数：１８人）	引き続き発達障害児等への切れ目ない支援を目指し、就学支援アドバイザーを中心に、年長児就学相談を実施していきます。	A
65			障害福祉課	妊娠期から切れ目のない相談事業を展開しているこども家庭センターや発達に不安のあるこどもの相談を受けている発達教育支援センターとの連携により、適切な時期に相談が繋がり障害児通所支援の利用ができ支援の充実を図りました。	こども家庭センター等と連携を図り、障害のある児童や、その保護者が相談しやすい体制の構築を強化するとともに、障害児サービス事業者に対して情報提供や研修の機会を設ける等、支援の充実を図ります。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
66	④保育・療育・教育の連携	発達段階等に応じた保育・療育・教育の連携を推進します。幼稚園や保育園、放課後児童健全育成事業などこども・子育て支援サービスの障害児の利用ニーズの把握に努めます。	こども家庭センター	こどもの成長発達を促すために、個別の教室（さくらんぼ教室）に参加を促し、必要に応じ医療機関や療育機関の受診を勧めています。また、子育て支援課や保育課、障害福祉課、学校教育課など関係機関とも連携を図り、情報を共有しながら様々な方法で支援を行っています。（さくらんぼ教室：実施回数 47回、参加延人員 410人）	引き続き、成長発達を促すため関係機関との連携を図りながら、療育支援を推進していきます。	A
67			子育て支援課	放課後児童健全育成事業において、障害児の利用ニーズに対応するため、受入体制の充実を目的とした委託料加算を実施しました。（障害児受入加算該当事業所：20施設）	関係機関と連携を図り、放課後児童健全育成事業等における障害児の利用支援に努めます。	A
68			保育課	障害児の利用ニーズに対応するため、受入体制の充実を目的とした補助金の交付等を行いました。また、いずみ保育所では発達教育支援センター併設のメリットを活かした連携を図りました。	制度を継続し、障害のある児童の保育所等の利用について支援していきます。	A
69	⑤医療機関との連携による教育相談の充実	こどもの障害や発達の状態に応じた適切な教育相談の充実に向けて、医療機関との連携強化に努めます。	こども家庭センター	同じ課題を持つこどもへの対応に応用できるように、保護者や支援者、医師、関係職員等が集まり、事例への支援内容を検討しました。（事例検討会：実施回数 31回、実人数 35人、延人数 42人）	引き続き事例検討会を実施し、同じような課題を持つこどもへの対応に応用できるように、事例への支援内容や今後の方向性を検討していきます。	A
70	⑥つどいの広場の充実	親子の交流の促進、子育てに関する相談や情報の提供をはじめとした地域の子育て支援機能の充実を図ります。	子育て支援課	親子の交流の促進をはじめ、地域子育て支援を目的とし、各児童センターにおいて毎週3回つどいの広場を実施しました。 ・前原児童センター 143回 参加組数 1,359組 ・日の出児童センター 142回 参加組数 1,259組 ・児玉児童センター 143回 参加組数 1,671組	引き続きつどいの広場を開催し、相談や情報提供を通じて保護者の子育て不安の解消に努めると共に、地域の子育て支援機能の充実を図ります。	A
71	⑦家庭児童相談の充実	家庭児童相談員による面接相談や訪問指導の充実を図ります。	こども家庭センター	特別支援学校や放課後等デイサービスなどの事業所と連携をとりながら、子育て・教育環境の充実したまちづくりを推進するため、家庭児童相談員2名を配置し、家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施しました。（延相談件数：9,098件）	今後も、各学校等の教育機関の他、児童の所属する保育・学童等の福祉・NPO等の法人・団体、警察・児童相談所といった公共機関、その他医療機関等の関連する多くの機関と連携し、支援を必要とする子育て家庭の支援を推進します。	A
72	⑧就学前教育相談の充実	就学前の健康診断等により、発達の不安を早期に発見し、就学相談を実施します。	学校教育課	小学校入学予定児童を対象に、市立小学校12校で健康診断を実施し、小学校へ円滑に繋げるよう早期からの教育相談を実施し、必要な助言、支援を行いました。	健康診断を実施し、小学校入学予定児童の心身の状況把握及び障害の早期発見に努め、保護者との教育相談による助言や支援を行います。	A
73	⑨保育園・認定こども園における障害児の受け入れ体制の充実	障害のある児童の受け入れを行う保育園に対し、補助します。民間保育園・認定こども園における加配保育士の配置に対し、補助を行います。	保育課	障害のある児童の保育の推進に寄与するため、保育士の加配をしている保育所等に対し、①及び②により補助を行いました。（①障害児保育対策費補助事業：13園、②障害児保育事業（本庄市民間保育所等保育支援事業内）：8園）【No.61再掲】	継続して実施します。なお、県の補助事業の見直しにより②の事業で該当になっていた児童については、令和8年度以降①の事業で補助の対象とする予定です。【No.61再掲】	A
74	⑩放課後児童健全育成の促進	担当指導員追加雇用に対する委託料加算及び障害児受け入れのための施設改修や備品の購入等に係る経費について補助金を交付し、民間学童保育所の障害のある児童の受け入れを促進します。	子育て支援課	障害児が在籍している民間学童保育所（放課後児童クラブ）の障害児担当支援員雇用に要する経費について補助を行いました。また、民間学童保育所へ環境整備に係る補助金を交付しました。（公立4カ所、民間委託18カ所、計22学童保育所、登録児童数：875人（3月31日時点の月平均））	引き続き民間学童保育所に委託料の加算や施設整備補助を実施し、障害児等受け入れ体制の整備を促進していきます。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
75	⑪保育士・教職員研修の実施	保育士・教職員研修を実施します。特別支援学級担当者に対する研修を実施します。	学校教育課	本庄市就学支援委員会専門委員会を3回実施し、管理職対象特別支援教育研修会も年1回実施しました。	今後も引き続き実施します。研修の内容を実態に合わせて精選し、実践につながるものにします。	A
76			保育課	埼玉県や埼玉県社会福祉協議会等の他団体が実施する研修について、保育所等に案内し周知を行いました。（対象施設：保育所15園、認定こども園9園、地域型2園）	研修の周知について、継続して実施します。	A
78	⑫特別支援教育の推進	教育・医療・福祉等の専門家の意見を踏まえた就学相談活動を実施します。就学後の特別支援教育に関する支援を行います。	こども家庭センター	就学支援アドバイザーを中心に年長児就学相談を実施しています。その子に合った在籍に向けて、保護者相談を行っています。就学支援委員会へ情報提供や助言を行っています。（年長児相談：実人数100人、発達検査実人数18人）	引き続き就学支援アドバイザーを中心に年長児就学相談や保護者相談を実施していきます。また、就学支援委員会へ情報提供や助言を行います。	A
77			学校教育課	○本庄市就学支援委員会を実施しました。（年4回） ○幼稚園・保育園・保育所訪問を実施し（27園各一回）、情報共有を行い、小学校へ情報提供するとともに、就学に向けて保護者との早期の相談につなげることができました。	○今後も引き続き実施し、児童生徒のよりよい就学に向けて、より一層関係機関、専門家との連携を図ります。 ○就学に向けて早い時期から保護者との相談を実施していきます。	A
80	⑬特別支援教育の推進体制の整備	発達障害を含めた特別な配慮を要する児童生徒への適切な支援を行うため、各学校へ心理士や就学支援アドバイザーが専門的な支援を行います。	こども家庭センター	保健師、心理師、就学支援アドバイザー、作業療法士等の専門家が、保育所、幼稚園、学校等に訪問し、発達障害児や発達に課題があるこどもが適切な支援を受けられるよう、集団の中での関わり方や成長を促す方法について協議や助言を行っています。 ・コンサルテーション（延回数：保育所（園）・幼稚園等：32回、学校：126回、実人数：999人、延人数1,199人） ・巡回相談（延回数：保育所（園）・幼稚園：1回、学校：72回、延人数：6,008人）	引き続き就学支援アドバイザーを中心に年長児就学相談や保護者相談を実施していきます。また、就学支援委員会へ情報提供や助言を行います。	A
79			学校教育課	公認心理師から担任等へ助言をすることにより、特別な配慮を要する児童生徒に対して、適切な支援を行うことができました。 就学支援アドバイザーによる就学相談により、就学児童の適切な就学と就学後の適切な支援について学校へ情報提供ができました。	配慮が必要な児童生徒が、見落とされることなく適切な支援が受けられるよう、引き続き支援体制の整備を行います。	A
81	⑭地域子育て支援センター事業の充実	子育て相談指導や情報提供、保護者同士やこども同士のふれあいの場の提供など、地域子育て支援センター事業の充実を図ります。	子育て支援課	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場所を提供しました。また、児玉郡市子育て支援センター連絡協議会に参加することで、情報共有や意見交換を行い、事業内容の充実を図りました。（10施設、年間延べ利用組数13,012組（つどいの広場含む））	引き続き、地域において子育て親子の交流等を促進し、子育ての不安感等を緩和するため、各子育て支援センターごとに子育て支援センター事業の充実を図り、利用促進に向けた周知を行います。	A
82	⑮特別支援学級の整備・充実	特別支援学級の教材・備品の整備・充実を図ります。施設の整備・充実を図ります。	教育総務課	間仕切りや掲示板として使用できる移動式ホワイトボードや、ボッチャの用具セット等、各特別支援学級の必要とする教材や備品について、購入しました。	引き続き各学校と連絡を密にし、特別支援学級に在籍する児童・生徒にとって必要な物品の購入や施設整備を継続的に実施していきます。	A
83	⑯障害児通所給付事業	障害がある児童または療育が必要な児童が訓練や支援を提供する障害児通所支援を利用した際の費用を支給します。	障害福祉課	制度を継続して実施し、療育が必要と判断された子どもを含む、障害児に対する専門的支援の充実を図りました。（障害児通所支援 延べ利用者数：4,781人） 【No.62再掲】	制度を継続して実施し、障害を持つこどもへの専門的支援の充実を図ります。【No.62再掲】	A
84	⑰就学前児童が利用する施設・設備のバリアフリー化	より快適で安全な環境の中で保育・療育・教育が受けられるよう、施設・設備を計画的に改善します。	保育課	いずみ保育所、子育て支援センター、発達教育支援センターの玄関前にはスロープを設置し、園舎内も段差がなく、多目的トイレを設置しています。また、トイレは、手すりと収納式ベットを設置したほか、オスメイト対応トイレを設置しています	施設からの要望について必要性を勘案し、実施について検討していきます。	B

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
85	⑱学校施設の整備・充実	大規模改修等に合わせて、学校施設のバリアフリー化を推進します。	教育総務課	○「本庄市立小中学校大規模改修基本計画」に基づき大規模改修実施設計をする際、バリアフリーに配慮した改修方法について検討しています。 ○令和５～６年度に実施した本庄市立本庄西中学校の大規模改修においては、段差の解消や昇降口へのスロープの設置を行いました。	諸々の計画を踏まえ、適正かつ円滑に改修工事を実施していくための準備を引き続き進めていきます。	A
86	⑲医療的ケア児とその家族に対する支援	医療的ケア児コーディネーターを育成するとともに、医療的ケア児コーディネーターを中心として、保健、医療、保育、教育などの分野が連携し、一体的な支援を提供する取組を推進します。	障害福祉課	○医療的ケア児等コーディネーター養成講座への受講を促したほか、委託相談事業所とともに連絡会を開催し、支援体制の強化を図りました。（連絡会開催回数：１回）	引き続き連絡会を開催し支援体制の充実に推進するとともに、地域の現状把握や各分野との連携を図ります。	A

2 利用者本位のサービス提供

（４）福祉人材の確保

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
87	①相談支援専門員の育成と連携	指定特定相談支援事業所の確保を図ります。児玉郡市障害者自立支援協議会相談支援部会等を通じ、相談支援専門員同士のネットワークを構築し、その連携を強化します。	障害福祉課	○相談支援部会を毎月開催したほか、入所施設の職員と意見交換を行うなど、人材育成に努めました。（相談支援部会開催回数：１０回） ○計画相談導入率向上と事業所(相談支援専門員)の負担軽減を図るため、モニタリング時のサインを省略するサインレスを継続しました。また、新規指定特定事業所に対して集団指導を実施し、人材育成に努めました。	引き続き相談支援部会を開催し、地域課題の共有・協議を重ね、更なるネットワークの強化を図るとともに、相談支援の中核となる基幹相談支援センターを中心に、連携体制強化に努めます。	A

3 自立と社会参加の推進

（１）障害者雇用の促進と就労環境の向上

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
88	①障害者雇用の促進のための啓発活動	埼玉県やハローワークなどの関係機関との連携により、障害のある人の雇用に関する理解を深めるため、意識啓発を強化します。また、事業主を対象とした各種助成制度や障害者雇用率の周知を徹底します。	商工観光課	○埼玉県からの配布物を窓口で配架するなど市民への周知を行いました。	障害のある人の雇用に関する理解を深めるための意識啓発に努めます。	B
89	②企業に対する障害者雇用の要請	市内・近隣企業に対し、障害者雇用の推進・協力を要請します。	障害福祉課	児玉郡市障がい者就労支援センターを中心に、関係機関と調整を図りながら、情報提供等を行いました。	引き続き、関係機関と調整を図りながら、児玉郡市障がい者就労支援センターを中心とした情報提供等に努めます。	A
90	③就労支援に関わるネットワークの強化	公共職業安定所（ハローワーク）と連携し、障害の程度や能力に応じた仕事の斡旋・相談の充実に努めます。児玉郡市障害者自立支援協議会の就労支援部会などを通じ、ネットワークの強化を図ります。	障害福祉課	○児玉郡市で児玉郡市障がい者就労支援センターを設置しています。ハローワークと連携を図り、障害者の就労に向けてた支援を行いました。 ○児玉郡市自立支援協議会の就労支援部会を隔月で開催し、事例検討や情報共有を通じ地域の就労に関する課題について検討しました。（就労支援部会開催回数：７回）	○引き続きハローワークとの連携を図り、障害者の雇用促進と職業の安定に向けての支援を行っていきます。 ○就労支援部会を継続し、ネットワークを活かしながら就労機能の充実に努めます。	A
91	④障害者雇用の拡大	障害のある人の採用を推進します。	行政管理課	法定雇用率（2.8％）を踏まえ、令和７年４月１日付職員採用試験において、障害のある人を対象とした試験を２回実施し、一般事務職（障害者）を１名採用しました。募集にあたっては、就労支援センターやハローワーク等への募集案内を配付するとともに、就活サイトでの募集を行いました。	令和８年度に法定雇用率が３％になること等を踏まえ、会計年度任用職員も含めて、引き続き障害のある人の採用に努めます。また、募集にあたっては、採用説明会や募集案内の周知等の見直しを行い、雇用の拡大に努めます。	A
92	⑤障害者就労施設等からの物品等の調達	市の物品や役務の一部について、障害者就労施設等から調達します。「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、目標額を定めるとともに、その実績を毎年公表します。	障害福祉課	障害者優先調達法に基づき本市が行う物品等の調達の推進を図るため、公民館の清掃業務等を障害者就労支援施設等へ委託しました。（調達件数：１３件、調達金額：7.466.133円）	引き続き「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を定め、障害者就労施設等からの物品調達に努めます。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
93	⑥児玉郡市障がい者就労支援センターの充実	児玉郡市設置の児玉郡市障がい者就労支援センターにおいて実施している、障害のある人が安心して働くための就職支援、職場開拓、職場定着支援、生活相談の充実を図ります。	障害福祉課	児玉郡市障がい者就労支援センター運営事業を児玉郡市の共同事業として委託しました。（相談件数：4,082件）	引き続き、児玉郡市障がい者就労支援センターを児玉郡市の共同事業として委託し、障害のある人の就労支援の充実を図ります。	A

3 自立と社会参加の推進

（２）多様な学習活動・文化芸術活動への参加促進

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
94	①生涯学習講座の充実	福祉に関連した生涯学習講座やプログラムの充実を図ります。障害の有無にかかわらず、すべての人が参加できる環境を整備します。	生涯学習課	○公民館において、パラリンピック種目でユニバーサルスポーツのボッチャを通じ交流を図る「ボッチャ体験教室」を開催しました。（開催回数：2回、参加者：31人） ○市民総合大学では、認知症の方やその家族に対して手助けする人材を要請するため、「認知症サポーターになろう」（全1回、218人）、障害の有無に関わらず参加できる「ボッチャに挑戦！」（全2回、13人）を開催しました。【No.20再掲】	○講座に参加しやすい施設運営を検討し、公民館の設備等の安全及び利便性を図ります。 ○市民総合大学は、教育機関や包括連携協定を締結する民間企業をはじめとした幅広い団体と協力し、今後も福祉に関連した講座の企画・運営に努めます。【No.20再掲】	A
95	②生涯学習プログラムの充実	障害のある人を対象としたプログラムや、障害のある人となない人が一緒に参加できるプログラムを企画します。	生涯学習課			A
96	③生涯学習施設の確保・充実	生涯学習施設のバリアフリー化を進めます。関係機関との協力により、生涯学習の場の確保・拡大を図ります。	生涯学習課	北泉公民館において、本庄特別支援学校の協力いただき小学生とその保護者を対象とした「親子木工教室」を開催し、バザー等で定評のある「踏み台」を製作しました。（開催回数：2回、参加者：10組）	引き続き特別支援学校と連携した事業を実施し、生涯学習の場の確保に努めます。	A
97	④芸術・文化活動の促進	文化祭等各種イベントに、障害のある人が参加できる環境を整備します。障害の有無にかかわらず、すべての人が芸術・文化活動に参加できるよう、イベント等の周知・啓発を行います。	生涯学習課	各種イベントにおいて、障害のある人が参加できるよう、バリアフリーを意識した会場選定を行いました。	障害の有無にかかわらず、すべての人が芸術・文化活動に参加できるよう努めます。	A
98	⑤地域における交流機会の提供【再掲】	社会福祉協議会の活動を支援し、作品展の開催やサロンの設置等、障害者や障害者関係団体等の交流、社会参加を促進します。	高齢者福祉課	○本庄市社会福祉協議会の「ふれあいいきいきサロン支援事業」を支援しました。（サロン79か所）【No.16再掲】	引き続き、社会福祉協議会の活動を支援し、障害者や障害者関係団体等の交流、社会参加を促進します。【No.16再掲】	A
99	⑥視覚障害者等による図書館の円滑な利用に向けた取り組みの推進	視覚障害者等による図書館の円滑な利用に向け、利用しやすい図書等の充実、点字表記を含む読書環境の整備、さらには、デジタル技術を活用したサービス提供の充実を図ります。	図書館	○日本語が得意でない方や、知的障害のある方等に配慮したLLブックの充実を図りました。 ○知的障害のある方等に配慮した電子書籍（マルチメディアDAISY）の充実を図りました。 ○視覚障害者等に録音図書の視聴体験をしていただける録音再生機を、設置しました。	引き続き、障害のある人による図書館の円滑な利用に向け、利用しやすい図書等の充実を図ります。	A

3 自立と社会参加の推進

（３）スポーツ・レクリエーション活動への参加促進

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
100	①スポーツ・レクリエーション活動の指導者の確保	スポーツ・レクリエーション活動の指導者を確保し、障害のある人が取り組みやすいスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。	スポーツ推進課	○スポレクフェスタ2024において、障害者スポーツの体験コーナーを実施しました。 ○ニュースポーツフェスタにおいて、ふれ愛祭と同時開催し、障害者が取り組みやすいニュースポーツの体験をしてもらいました。	○スポレクフェスタ等のイベントで、障害者スポーツの体験コーナーの充実を検討します。 ○スポーツ推進委員のバラスポーツ指導者資格取得を補助します。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
101	①スポーツ・レクリエーション活動の指導者の確保	スポーツ・レクリエーション活動の指導者を確保し、障害のある人が取り組みやすいスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。	障害福祉課	障害者レクリエーション事業を見玉郡市の共同事業として社会福祉法人へ委託し、障害のある人が参加しやすいスポーツ・レクリエーション活動を実施しました。（グラウンドゴルフ：109人、ボッチャ：82人）	引き続き、障害者レクリエーション事業を実施し、活動の場を設けます。	A
102	②スポーツ施設の確保・充実	障害のある人の利用を前提としたスポーツ施設の整備・充実を進めます。障害者スポーツの身近な施設として学校の施設開放を促進します。障害者スポーツの拠点として本庄総合公園体育館、児玉総合公園体育館の設備の充実を図ります。	スポーツ推進課	○ブラインドサッカー東日本リーグの試合会場として、若泉運動公園多目的グラウンドを提供し、大会補助を行いました。	障害の有無や年齢を問わず全ての方が利用することを前提としたスポーツ施設の整備・充実に努めます。	A
103	③老人・身体障害者合同スポーツ大会の開催	高齢者や身体障害者がスポーツを通じて健康を増進するとともに、相互の交流を深めるため、参加しやすい内容を検討します。	高齢者福祉課	10月26日（土）に「第46回本庄市老人クラブ連合会・身体障害者福祉会合同スポーツ大会グラウンドゴルフ大会」を開催しました。（老人クラブ参加者：79人、身体障害者福祉会参加者：17人）	今後も障害者と高齢者等がスポーツを通じて健康を増進し、相互の交流を図るために、内容を検討しながら、継続していきます。	A
104	③老人・身体障害者合同スポーツ大会の開催	高齢者や身体障害者がスポーツを通じて健康を増進するとともに、相互の交流を深めるため、参加しやすい内容を検討します。	障害福祉課	10月26日（土）に「第46回本庄市老人クラブ連合会・身体障害者福祉会合同スポーツ大会グラウンドゴルフ大会」を開催しました。（老人クラブ参加者：79人、身体障害者福祉会参加者：17人）【No.103再掲】	今後も障害者と高齢者等がスポーツを通じて健康を増進し、相互の交流を図るために、内容を検討しながら、継続していきます。【No.103再掲】	A

4 市民の安全を守る取組の充実

（1）災害対策の充実

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
105	①防災行政無線の整備	障害のある人に配慮した防災無線体制を整備します。	危機管理課	防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行いました。	引き続き、防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行います。	A
106	②災害情報伝達の充実	FAXやホームページ、電話等複数のメディアによる情報伝達を行います。	危機管理課	防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行いました。	引き続き、防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行います。	A
107	③避難方法・避難所対策の充実	障害の特性に応じた情報の提供に努めます。避難方法や避難場所の周知を徹底します。地域団体や福祉避難所をはじめとする関係機関との連携による避難行動要支援者の避難訓練を実施します。避難ルートの確認や協力者の確保を促します。障害者の受け入れが可能な福祉避難所の確保に向けた取組を進めます。	危機管理課	○防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行いました。 ○自治会等に対して防災出前講座を行い、避難情報や日頃からの備えについて周知を行っています。（5回、120人） ○防災ガイドブックの作成・配布を行いました。	○引き続き、自治会等に対して防災出前講座を行い、避難情報や日ごろからの備えについて周知を行います。 ○引き続き、土砂災害防災訓練において、避難行動要支援者の避難訓練を実施します。	A
108			地域福祉課	○児玉地域及び本庄地域の避難訓練に対象自治会を担当する民生委員・児童委員が参加し、関係機関との連携を図りました。 ○自治会や民生委員・児童委員に対して協力者の役割について説明を行い、協力者確保に向けた支援の理解促進に努めました。 ○福祉避難所の開設に向けて福祉避難所の在り方について関係課と協議を行ったほか、県の調査等を通じて実態の把握に努めました。	○自治会や民生委員・児童委員の方々と連携し、災害が起こった際の避難場所の登録や避難を支援する協力者の確保を促します。 ○福祉避難所の開設に向け、関係課と協議し、現状と課題を整理します。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
109	④地域防災体制の確立	発災時に独力での避難が困難な障害者の避難行動要支援者避難支援制度への登録を促します。避難行動要支援者避難支援制度へ登録した人などが安全に避難できるよう、地域住民による避難支援者の確保を促進するとともに、自治会、民生委員・児童委員等関係団体、消防本部等関係機関との情報共有を図ります。	危機管理課	○自治会などへの出前講座において、要配慮者への声かけや見守りについて呼びかけています。（13回、423人）	引き続き、自治会などへの出前講座等において、要配慮者への声かけや見守りについて呼びかけます。	A
110			地域福祉課	○新たに制度の対象となる方に通知を発送し、名簿掲載への同意確認を進めました。 ○避難行動要支援者名簿の更新に際して、自治会や民生委員・児童委員に避難行動要支援者避難支援制度についての説明を行い、周知に努めました。	○広報への掲載やパンフレットの作成、配布を行い、発災時に独力での避難が困難な障害者等への避難行動要支援者避難支援制度の周知に努めます。また、保健所と連携して難病患者に避難行動要支援者避難支援制度を案内し、制度への登録を促します。	A

4 市民の安全を守る取組の充実
（２）交通安全・地域安全対策の推進

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
111	①交通安全施設の整備	障害のある人に対応した歩道の整備を推進します。視覚障害者に配慮した音響信号機等の設置を要請します。	道路整備課	○市道第2級1号線について、障害のある人に対応した歩道の整備を進めるため、設計を実施しました。	引き続き、障害のある人に配慮した整備を行います。	A
112			危機管理課	○道路幅や歩道幅を狭めないよう配慮しながら、カーブミラーを11基設置しました。	引き続き、障害のある人に配慮した整備を行います。	A
113	②放置自転車対策の推進	車いすの通行や視覚障害のある人の通行の安全確保のため、放置自転車等を撤去します。	環境推進課	【3月31日現在】 環境推進課 撤去台数：自転車 35台 原付 0台	事業を引き続き実施し、車椅子の通行や視覚障害のある人の通行の安全確保に努めていきます。	A
114			支所環境産業課	【3月31日現在】 支所環境産業課 撤去台数：自転車 5台	事業を引き続き実施し、車椅子の通行や視覚障害のある人の通行の安全確保に努めていきます。	A
115	③交通安全運動の充実	障害のある人への理解を促すなど、障害のある人に配慮した交通安全運動の充実を図ります。	危機管理課	交通安全運動の実施方法について検討を行い、段差がなく、広い空間を確保できる大型商業施設で街頭啓発を実施しました。	引き続き交通安全運動の実施方法等について検討し、実施していきます。	A
116	④交通安全教育の推進	市、警察、学校、関係団体及び家庭の連携による幼児から成人に至るまでの段階的かつ体系的な交通安全教育及び高齢者、障害のある人等に対する適切な交通安全教育を実施します。指導者の養成・確保、教材等の充実に努めます。参加・体験・実践型の教育の普及に努めます。	危機管理課	○保育所・幼稚園・小学校・中学校において、自転車や信号機を用いて、参加・体験・実践型の交通安全教室を実施しました。（計26回）	引き続き交通安全教育を実施します。	A
117	⑤防犯対策の充実	障害のある人が犯罪に巻き込まれないよう、本庄市防犯ボランティア連絡協議会との連携、地域団体や住民の協力による見守り体制の強化を図ります。	危機管理課	○各自治会や団体において地域内の防犯見守り活動（パトロール）や生徒児童の登下校時の見守り活動の実施しています。 ○令和6年度はセルディにて安全安心まちづくり研修会を実施しました。（102人） ○防犯ボランティア団体数107団体	○引き続き、各自治会や団体における防犯見守り活動（パトロール）や生徒児童の登下校時の見守り活動において、障害のある人にも配慮した活動を実施するとともに、防犯に関する研修会で、障害のある人に配慮して実施していきます。 ○引き続き、本庄市内全自治会の防犯ボランティア団体登録をめざします。	A
118	⑥悪質商法等に関する情報の提供	住宅改修等の悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪について、障害のある人などにわかりやすい情報を提供します。	商工観光課	○ホームページ等で市民への周知を行い、また、県からの配布物を窓口などで配布しました。	○障害のある人などが容易に理解できるような周知の方法を検討し、悪質商法等に関して、わかりやすい情報の提供に努めます。	B

4 市民の安全を守る取組の充実

(3) 権利擁護施策の充実

No	取組	事業内容	担当課	令和6年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
119	①成年後見制度の利用促進	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見サポートセンターを中心とした相談体制の充実、受任者調整の支援、権利擁護人材の育成や活動の促進、後見人支援等の機能を整備します。また、判断能力が不十分となった本人や親族による成年後見制度開始の申立ができない場合に、市長申立による成年後見制度開始の審判請求を行うなど、成年後見制度の利用支援を行います。	地域福祉課	○成年後見制度に関する相談については、本庄市社会福祉協議会の職員が随時対応するとともに、相談員及び相談員アドバイザー（専門職）による「専門相談」を月2回実施し、39件の相談を受けました。 ○市長申立件数は、3件（いずれも高齢者）でした。	成年後見サポートセンターを中心に、成年後見制度に関する相談事業を継続して実施し、申立手続に関する支援を行います。	A
120			生活支援課	成年後見制度を円滑に利用できるよう、市長申し立ての手続きを行っています。（市長申し立て件数（高齢者）件数：3件）	引き続き、親族等の援助が受けられない高齢者について市長申立を行います。	A
121			障害福祉課	○成年後見制度に関するパンフレットを事業所や委託相談事業へ配付しました。 ○親族からの相談を受け、成年後見サポートセンターと連携し、市長申し立て制度の検討を行いました。（相談件数：1件）	引き続き制度周知に努めるとともに、障害のある人の審判申立請求を支援を行い、成年後見制度の利用促進に努めます。	A
122	②市民後見人等権利擁護人材の育成と支援	成年後見サポートセンターにおいて、市民後見人養成講座、NPO法人等後見事業者向け講座等を実施します。また、講座修了者等が資質向上を図れるよう、継続的な支援を実施します。	地域福祉課	○本庄市社会福祉協議会に委託して、令和7年1月から2月にかけて、市民後見人養成研修（フォローアップ研修）を実施しました。18人の受講がありました。 ○埼玉県が実施した「令和6年度市民後見人養成研修」に参加し、4人の市民が受講して全員が修了しました。 ○資質向上に役立つ情報を速やかに提供するため、市民後見人養成研修（基礎研修）修了者及び成年後見相談員を対象として、メールアドレスの登録制度を開始しました。	成年後見サポートセンターを中心に、研修や情報交換会などを継続して実施することにより、修了者に市民後見人としての活動に必要な専門知識等を身につけてもらい、活動の質の維持・向上を図ります。	A
123	③権利擁護相談体制の充実	判断能力の低下した高齢者や障害者の権利や財産を保護するため、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、各団体と連携し、相談体制の充実に取り組みます。	生活支援課	○地域包括支援センターと連携して虐待の防止及び対応に取り組んでいます。虐待防止ネットワーク会議で関係団体等と虐待防止について連携を図っています。 ・虐待通報による相談及び消費生活被害等相談 随時 ・虐待防止ネットワーク会議 1回 ・虐待防止コアメンバー会議 0回	引き続き、地域包括支援センターと連携して、虐待の防止及び対応に取り組めます。	A
124			障害福祉課	○障害者本人の意思や権利の尊重と必要な権利擁護制度の活用などについて、障害者相談支援事業所等の関係機関が連携して支援を行いました。また、成年後見サポートセンターや消費生活センター、虐待防止ダイヤル等、様々な相談窓口について周知し、相談支援の充実を図りました。	引き続き関係機関と連携して、障害者の権利擁護と虐待の防止及び対応に取り組めます。	A
125	④権利擁護事業に関する啓発活動の推進	成年後見制度等について、市民をはじめ、関係する福祉関係事業所、民間事業者等の権利擁護が必要な人を取り巻く人を対象とする講演会・研修会を実施するとともに、パンフレット等を作成し、周知啓発を図ります。	地域福祉課	本庄市社会福祉協議会に委託して、以下の事業を実施しました。 ・市民向け講演会の開催（参加者：104人） ・認知症の理解を深めるイベント「オレンジウィーク」において、制度の周知を行いました。 ・成年後見サポートセンターの周知のため、パンフレットを公共施設、医療機関及び金融機関に配布しました。	成年後見サポートセンターを中心に、身近な制度として多くの市民に理解してもらうために、制度に関するパンフレットの配布、専門職による講演会などを開催し、周知啓発を図ります。	A
126			生活支援課	成年後見制度に関するパンフレットを設置し、周知・啓発に努めています。また、相談のなかでも周知啓発を行っています。	引き続き、窓口等で制度について周知啓発に努めています。	A
127			障害福祉課	成年後見制度に関するパンフレットを事業所や委託相談事業へ配付する等、制度周知に努めました。	成年後見サポートセンターを連携を図り、引き続き制度周知に取り組めます。	A
128			市民活動推進課	市民活動推進課窓口にて、設置・配布している人権啓発冊子（人権ポケットブック「高齢者虐待」）にて、高齢者を支える制度として成年後見制度を説明しています。	○引き続き、人権啓発冊子を設置・配布し、成年後見制度等について、周知啓発を図ります。また、冊子の設置場所に市民ホールも追加します。 ○人権ポケットブックについて、成年後見人について説明のあるシリーズがあれば、購入を検討します。	A

No	取組	事業内容	担当課	令和６年度実施状況	今後の取組方針	自己評価
129	⑤成年後見サポートセンターによる相談支援等	成年後見制度に関する相談・支援や情報提供、市民後見人の養成等を行います。また、パンフレット等を配布・設置し、啓発を行うほか、市民向け講演会を開催し、制度の周知等を行います。	地域福祉課	○本庄市社会福祉協議会に委託して成年後見制度に関する相談会を開催しました。（専門相談：16件、一般相談（職員対応）：39件） ○市民後見人養成研修(フォローアップ研修)を開催しました。（講義４日間＋演習1日、受講者数：18人） ○本庄市地域福祉講演会・成年後見制度講演会を開催しました。（9月29日（日）、講師：福祉ジャーナリスト町永 俊雄 氏（元NHKキャスター、来場者：104人） ○パンフレット等を公共機関や医療機関、金融機関に配布しました。	成年後見制度に関する相談・支援や情報提供、市民後見人の養成等を行うとともに、講演会を開催する等、制度の周知等を行います。	A
130	⑥障害者に対する虐待の防止と早期発見・早期対応	障害者虐待が疑われるケースを発見した場合の通報義務について、広く市民に周知します。警察、医療機関、サービス提供事業者、民生委員・児童委員等の関係機関や地域団体等と連携し、虐待が疑われるケースの早期発見・早期対応に努めます。埼玉県等と連携し、グループホーム等入所者やサービス利用者からの通報や相談に速やかに対応します。	こども家庭センター	障害のある児童も含めた児童虐待防止啓発運動（相談ダイヤル189等の紹介ポスター掲示や、啓発品配布）を、児童虐待防止月間（11月）に合わせて行いました。埼玉県熊谷児童相談所、埼玉県警察、保育園等の所属機関からの通告に対しても、所属先等と相談の上、48時間以内に児童の安全の確認を行っています。（虐待対応件数1,246件）	今後も児童虐待防止の観点から、虐待防止啓発活動を続けます。また、引き続き本庄市要保護児童対策地域協議会実務者会議を毎月開催し、関係機関との連携強化を続けます。	A
131			生活支援課	埼玉県虐待通報ダイヤルのチラシ・ポスターを窓口配付・掲示、関係機関に配付しました。7月の虐待ゼロ推進月間に併せ、広報ほんじょうに虐待についての記事を掲載し虐待通報について周知しました。福祉総合相談等で障害者虐待が疑われる相談等があった場合は、速やかに主管課に通報するとともに、連携して対応を行います。	福祉総合相談等で障害者虐待が疑われる相談等があった場合は、速やかに主管課に通報するとともに、連携して対応を行います	A
132			障害福祉課	○虐待防止に関するパンフレットを、会議やイベントで配布する等、虐待の早期発見、防止に関する周知啓発を行いました。 ○通報や相談に対し、関係機関と連携を取りながら、速やかな対応と支援を行いました。	引き続き関係機関と連携し、虐待の早期発見・防止のための対応と障害者とその擁護者の支援体制づくりに努めます。	A